

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,750,382		1,111,099		1,978,296	
2 受取手形	※5	2,697,180		2,532,938		2,394,002	
3 売掛金		7,319,210		7,985,059		7,715,430	
4 たな卸資産		1,808,901		1,764,420		1,787,367	
5 その他	※6	856,722		747,448		1,024,125	
6 貸倒引当金		△20,700		△20,400		△20,800	
流動資産合計		14,411,696	41.9	14,120,566	39.2	14,878,422	40.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,236,949		2,661,117		2,205,061	
(2) 機械装置	※2	2,885,225		4,287,190		3,427,581	
(3) 土地	※2	2,672,100		2,698,103		2,662,228	
(4) その他	※2	2,814,864		2,218,342		3,192,665	
計		10,609,140		11,864,754		11,487,537	
2 無形固定資産		373,141		332,974		358,666	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	6,144,944		7,920,595		7,937,781	
(2) その他		3,112,546		2,225,527		2,342,861	
(3) 貸倒引当金		△134,230		△135,806		△131,543	
(4) 投資損失引当金		△120,000		△315,000		△315,000	
計		9,003,261		9,695,317		9,834,098	
固定資産合計		19,985,543	58.1	21,893,046	60.8	21,680,302	59.3
資産合計		34,397,239	100.0	36,013,613	100.0	36,558,724	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	1,400,182		1,343,120		1,207,782	
2 買掛金		6,136,540		7,124,974		6,509,506	
3 未払法人税等		89,381		20,313		178,567	
4 その他	※2 ※5 ※6	2,808,231		2,826,871		3,530,431	
流動負債合計		10,434,336	30.3	11,315,279	31.4	11,426,287	31.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	5,600,000		5,600,000		5,600,000	
2 退職給付引当金		3,778,944		3,507,744		3,635,860	
3 役員退職慰労 引当金		99,600		—		111,200	
4 繰延税金負債		—		80,106		166,113	
5 その他		—		111,200		—	
固定負債合計		9,478,544	27.6	9,299,051	25.8	9,513,174	26.0
負債合計		19,912,881	57.9	20,614,330	57.2	20,939,461	57.3
(資本の部)							
I 資本金		4,733,160	13.8	—	—	4,733,160	12.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,238,942		—		4,238,942	
2 その他資本剰余金		101,333		—		100,859	
資本剰余金合計		4,340,276	12.6	—	—	4,339,802	11.9
III 利益剰余金							
1 任意積立金		3,140,958		—		3,140,958	
2 中間(当期) 未処分利益		604,505		—		924,139	
利益剰余金合計		3,745,464	10.9	—	—	4,065,098	11.1
IV その他有価証券 評価差額金		1,759,804	5.1	—	—	2,576,187	7.0
V 自己株式申込証拠金		4,460	0.0	—	—	—	—
VI 自己株式		△98,806	△0.3	—	—	△94,984	△0.2
資本合計		14,484,358	42.1	—	—	15,619,262	42.7
負債資本合計		34,397,239	100.0	—	—	36,558,724	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	4,747,020	13.2		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,252,802		—	
(2) その他資本 剰余金		—		100,396		—	
資本剰余金合計			—	4,353,198	12.1		—
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		—		11,065		—	
別途積立金		—		3,475,243		—	
繰越利益剰余金		—		531,990		—	
利益剰余金合計			—	4,018,299	11.2		—
4 自己株式			—	△93,822	△0.3		—
株主資本合計			—	13,024,696	36.2		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金			—	2,369,356	6.6		—
III 新株予約権			—	5,229	0.0		—
純資産合計			—	15,399,282	42.8		—
負債純資産合計			—	36,013,613	100.0		—

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		16,906,954	100.0	16,993,574	100.0	34,513,342	100.0
II 売上原価		13,500,124	79.8	13,894,458	81.8	27,621,326	80.0
売上総利益		3,406,830	20.2	3,099,116	18.2	6,892,015	20.0
III 販売費及び一般管理費		3,137,522	18.6	3,077,356	18.1	6,337,154	18.4
営業利益		269,308	1.6	21,759	0.1	554,860	1.6
IV 営業外収益	※1	336,831	2.0	327,959	1.9	1,003,951	2.9
V 営業外費用	※2	55,540	0.3	65,852	0.3	107,743	0.3
経常利益		550,599	3.3	283,866	1.7	1,451,069	4.2
VI 特別利益	※3	15,916	0.1	46,834	0.3	20,145	0.1
VII 特別損失	※4 ※6	243,019	1.4	81,571	0.5	524,302	1.5
税引前中間(当期) 純利益		323,495	1.9	249,129	1.5	946,911	2.7
法人税、住民税 及び事業税		75,000		9,500		250,000	
法人税等調整額		7,983	0.5	89,289	0.6	△3,237	0.7
中間(当期)純利益		240,512	1.4	150,340	0.9	700,148	2.0
前期繰越利益		363,992		—		363,992	
中間配当額		—		—		140,002	
中間(当期) 未処分利益		604,505		—		924,139	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益剰余金					
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	4,733,160	4,238,942	100,859	15,715	3,125,243	924,139	△94,984	13,043,075	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	13,860	13,860						27,720	
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,649		4,649		—	
別途積立金の積立					350,000	△350,000		—	
剰余金の配当						△163,438		△163,438	
役員賞与						△33,700		△33,700	
中間純利益						150,340		150,340	
自己株式の取得							△6,110	△6,110	
自己株式の処分							7,273	7,273	
自己株式処分差益			42					42	
自己株式処分差損			△505					△505	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	13,860	13,860	△463	△4,649	350,000	△392,148	1,162	△18,379	
平成18年9月30日残高(千円)	4,747,020	4,252,802	100,396	11,065	3,475,243	531,990	△93,822	13,024,696	

	評価・換算差額等	新株予約権
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,576,187	—
中間会計期間中の変動額		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△206,830	5,229
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△206,830	5,229
平成18年9月30日残高(千円)	2,369,356	5,229

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価をせず、その金銭の受払の純額を金利交換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>③ たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置 9～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>——</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生した年の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
4 外貨建の資産 又は負債の本 邦通貨への換 算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 ヘッジ会計の 方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。	① ヘッジ会計の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…金利スワップ取引 ・ヘッジ対象…借入金の金利 ③ ヘッジ方針 借入債務の金利変動リスクをヘッジする目的で行なっております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判定をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…同左 ・ヘッジ対象…同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は15,394,053千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が5,229千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が9,872千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止並びに役員退職慰労金の打切り支給（退任時）を決議しております。これにより、役員退職慰労引当金として前事業年度末に計上しておりました引当金 111,200千円については、全額取崩し同額（役員退職慰労金の打切り支給額）を固定負債の「その他」（長期未払金）として計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	18,126,059千円	19,093,174千円	18,683,336千円
※2 担保資産			
(1) 債務の担保に供している資産	担保資産 次の資産を長期借入金3,550,000千円の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。	担保資産 次の資産を長期借入金2,900,000千円の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。	担保資産 次の資産を長期借入金2,900,000千円の担保として、工場財団抵当及び不動産抵当に供しております。
	工場財団抵当(千円)	工場財団抵当(千円)	工場財団抵当(千円)
	不動産抵当(千円)	不動産抵当(千円)	不動産抵当(千円)
	建物 222,526	建物 201,357	建物 209,008
	構築物 26,639	構築物 24,956	構築物 26,387
	機械装置 592,674	機械装置 547,781	機械装置 564,539
	土地 68,065	土地 68,065	土地 68,065
	計 909,905	計 842,160	計 868,000
(2) その他の担保資産	社内預金(390,386千円)保全のため、投資有価証券(帳簿価額)988,000千円を担保に供しております。	社内預金(376,133千円)保全のため、投資有価証券(帳簿価額)597,060千円を担保に供しております。	社内預金(374,530千円)保全のため、投資有価証券(帳簿価額)597,990千円を担保に供しております。
3 偶発債務	会社等の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行っております。	会社等の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行っております。	会社等の金融機関からの借入債務に対して債務保証を行っております。
	(1) 債務保証	(1) 債務保証	(1) 債務保証
	SNC Sound Proof Co., 27,951千円 Ltd.	天津日特固防音配件有限公司 175,011千円	SNC Sound Proof Co., 7,773千円 Ltd.
	日特固(広州)防音配件有限公司 207,986千円	日特固(広州)防音配件有限公司 357,854千円	日特固(広州)防音配件有限公司 320,133千円
	SRN Sound Proof Co., 61,462千円 Ltd.	SRN Sound Proof Co., 85,722千円 Ltd.	SRN Sound Proof Co., 79,728千円 Ltd.
	計 297,400千円	計 618,588千円	天津日特固防音配件有限公司 100,950千円 計 508,585千円
	(2) 保証予約	(2) 保証予約	(2) 保証予約
	日晃工業(株) 15,340千円	ニットクメンテ(株) 218,630千円	日晃工業(株) 5,380千円
	ニットクメンテ(株) 246,490千円	(株)日本ヒーティングプラン 8,250千円	ニットクメンテ(株) 250,000千円
	(株)日本ヒーティングプラン 10,500千円	計 226,880千円	(株)日本ヒーティングプラン 9,000千円
	計 272,330千円		計 264,380千円
4 受取手形裏書高	155,324千円	218,454千円	171,534千円

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※5 中間会計期間末日満期手形	—————	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は以下のとおりであります。 受取手形 227,921千円 支払手形 126,247千円 設備支払手形 106,090千円	—————
※6 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※1 営業外収益の主要項目															
受取利息及び割引料	17,115千円	17,605千円	34,392千円												
受取配当金	228,413千円	215,869千円	762,810千円												
※2 営業外費用の主要項目															
支払利息	43,271千円	43,737千円	86,708千円												
※3 特別利益の主要項目															
土地売却益	6,061千円	— 千円	6,061千円												
投資有価証券売却益	9,855千円	23,310千円	14,084千円												
受取保険金	— 千円	23,523千円	— 千円												
※4 特別損失の主要項目															
固定資産除却損															
建物	6,033千円	23,333千円	10,228千円												
機械装置	52,498千円	24,291千円	82,424千円												
その他	30,445千円	33,946千円	72,723千円												
投資有価証券売却損	— 千円	— 千円	33,354千円												
投資有価証券評価損	33,341千円	— 千円	— 千円												
ゴルフ会員権評価損	700千円	— 千円	700千円												
減損損失	— 千円	— 千円	9,872千円												
投資損失引当金繰入額	120,000千円	— 千円	315,000千円												
5 減価償却実施額															
有形固定資産	797,200千円	794,071千円	1,759,775千円												
無形固定資産	24,477千円	39,697千円	62,814千円												
※6 減損損失	—	—	以下の資産について、減損損失を計上しました。												
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>静岡県賀茂郡東伊豆町</td> <td>9,872</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>9,872</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	静岡県賀茂郡東伊豆町	9,872	計			9,872
用途	種類	場所	金額 (千円)												
遊休	土地	静岡県賀茂郡東伊豆町	9,872												
計			9,872												
			<p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、保養所用地として取得していましたが、リゾート会社の開発遅延の影響もあり、今後利用計画が見込める状況でないと判断し、当下期において遊休資産としております。また、地価も著しく下落しているため、当期末に減損損失を認識しました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業部門別に区分し工場単位で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価額により評価しています。</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式(千株)	200	7	15	193

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 15千株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第101期(平成18年4月1日より平成19年3月31日まで)の中間配当については、平成18年11月14日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 140,387,130円
- ② 1株当り中間配当金 6.00円
- ③ 支払請求権の効力発生日 平成18年12月1日
ならびに支払開始日